

福祉保健部

(予算額) (決算額)

福祉保健総務課

I 社会福祉総務費

1 民生委員・児童委員指導事業 147,909 145,393

民生委員・児童委員の指導及び活動費助成を行った。

〔民生委員・児童委員数：1,899人（中核市除く。）〕（令和5年3月31日現在）

区 分	金 額	内 容 等
民生委員活動育成 (委託先：県民生委員児童委員協議会)	678	単位民児協会長・副会長研修会 (参加者326人) 児童委員研修会 (参加者247人) 主任児童委員研修会 (参加者234人)
民生委員児童委員研修 (委託先：県民生委員児童委員協議会)	2,019	民生委員・児童委員研修事業 (参加者709人)
民生児童委員活動費負担金 (負担先：市町村)	134,892	委員1人 @60,200円、1,937人 1単位民児協 約230,000円 外
その他	7,804	活動強化補助等
計	145,393	

2 社会福祉事業 2,769,089 2,768,553

地域福祉の推進のため、(福)和歌山県社会福祉協議会等に対して補助等を行った。

区 分	金 額	内 容 等
生活福祉資金貸付事務費補助	26,585	低所得者、障害者、高齢者の経済的自立や社会参加の促進を図るため実施する生活福祉資金貸付事業に対する補助
生活福祉資金貸付資金補助	2,304,133	生活福祉資金貸付事業における緊急小口資金等特例貸付に対する補助

区 分	金 額	内 容 等
県社会福祉協議会運営補助	90,868	(福) 和歌山県社会福祉協議会が地域福祉を推進するために実施する社会福祉法第110条に規定される事業に対する補助
社会福祉施設職員等退職手当共済事業補助	218,563	独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業に対する補助
日常生活自立支援事業補助	96,401	日常生活自立支援事業に対する補助
運営適正化委員会設置運営事業補助	10,532	運営適正化委員会が福祉サービスの質の向上を図るために実施する事業に対する補助
ボランティアセンター運営事業	16,370	和歌山県ボランティアセンターのボランティア活動の振興を図るための補助
その他	5,101	社会福祉功労者表彰式開催に係る負担金等
計	2,768,553	

3	社会福祉法人等指導事業	7,043	5,833
4	支え合いのふるさとづくり事業	3,592	2,841
5	生活困窮者自立支援事業	89,514	53,120

社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化等を図るための支援及び指導監督を行った。

地域共生社会の実現を目指して、市町村における包括的支援体制整備の促進を図るとともに、地域福祉活動を活性化する事業に補助（3市町）を行った。

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、各振興局健康福祉部（那賀振興局健康福祉部を除き、東牟婁振興局健康福祉部申本支所を含む。）に自立支援相談員を配置し、自立相談支援や就労支援等を実施した。

II 遺家族等援護費

1	遺家族等援護対策事業	11,849	8,159
---	------------	--------	-------

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金外各種給付金の裁定事務及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく障害年金、遺族年金及び弔慰金等の請求指導等を行った。

III 地方改善事業費

1	隣保館活動助成事業	245,851	245,301
---	-----------	---------	---------

地域福祉の向上と人権課題の速やかな解決を図る隣保館活動を積極的に推進するための補助及び隣保館の運営・整備に係る指導等を行った。

2 隣保館整備事業 41,852 26,241

地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う施設整備に対して補助及び指導等を行った。

IV 扶助費

1 生活保護事業 3,483,849 3,126,109

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対して困窮の程度に応じた保護を行った。

区 分		金 額
生活保護扶助費	生活扶助費	721,428
	住宅扶助費	256,077
	教育扶助費	4,615
	介護扶助費	96,848
	医療扶助費	1,870,650
	その他扶助費	13,649
	小 計	2,963,267
生活保護費負担金		45,259
生活保護費施設事務費		117,583
合 計		3,126,109

V 救助費

1 災害救助・災害救援事業 18,588 16,136

災害発生時における応急救助の円滑な実施を図るため、食料、飲料水を各振興局等に備蓄した。

2 住家被害認定士養成事業 1,238 481

発災後、迅速かつ的確に住家被害認定を行うため、県職員、市町村職員、建築士等を対象に研修を実施し、80人の住家被害認定士を養成するとともに、調査技能の研鑽を図るため、67人に対してスキルアップ研修を行った。

VI 保健所費

1 保健所運営事業 58,460 55,977

県立保健所の運営管理を行った。

子ども未来課

I 子ども・女性・障害者相談センター費

1 相談センター運営事業 34,708 34,082

子ども・女性・障害者相談センターの運営管理を行った。

2 相談センター改修事業 499,645 479,675

子ども・女性・障害者相談センターの児童一時保護所新築工事を行った。

II 女性保護更生費

1	女性相談所等運営管理事業	26,950	26,169	「売春防止法」及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づき、要保護女子やDV被害者の保護を図るため、相談、指導援助、一時保護の実施及び未然防止のための啓発活動を行った。 ・相談件数（実件数） 2,597件 うちDV相談（実件数） 639件
2	性暴力救援センター和歌山運営事業	5,216	2,563	性暴力救援センター和歌山「わかやまmine（マイン）」において、性暴力被害者及びその関係者からの相談を受け、支援を行った。また、性暴力被害者支援員養成講座及び地域ボランティア（地域支援員）養成講座を開催した。 ・相談件数（延べ件数） 1,172件 ・養成講座及び研修会の開催 19回

III 児童福祉総務費

1	次世代育成支援関係職員研修事業	2,745	2,545	放課後児童支援員の資格を得るための放課後児童支援員認定資格研修を実施した。また放課後児童クラブに従事する職員の資質向上を図るため、従事者研修を実施した。																												
2	放課後児童健全育成対策等施設整備事業	8,071	8,071	放課後児童クラブ等に使用している建物等の新設及び改築に対して補助を行った。																												
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th>実施施設</th> <th>市町村数</th> <th>箇所数</th> </tr> <tr> <td>放課後児童クラブ</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>					実施施設	市町村数	箇所数	放課後児童クラブ	2	2																						
実施施設	市町村数	箇所数																														
放課後児童クラブ	2	2																														
3	児童相談所運営管理事業	134,471	110,131	中央児童相談所及び紀南児童相談所の運営管理を行った。 〔相談受付件数〕																												
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>中央児童相談所</th> <th>紀南児童相談所</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養護相談</td> <td>1,862</td> <td>369</td> <td>2,231</td> </tr> <tr> <td>障害相談</td> <td>1,024</td> <td>241</td> <td>1,265</td> </tr> <tr> <td>非行相談</td> <td>122</td> <td>23</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>育成相談</td> <td>285</td> <td>251</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>その他の相談</td> <td>47</td> <td>12</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,340</td> <td>896</td> <td>4,236</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	中央児童相談所	紀南児童相談所	計	養護相談	1,862	369	2,231	障害相談	1,024	241	1,265	非行相談	122	23	145	育成相談	285	251	536	その他の相談	47	12	59	計	3,340	896	4,236
区 分	中央児童相談所	紀南児童相談所	計																													
養護相談	1,862	369	2,231																													
障害相談	1,024	241	1,265																													
非行相談	122	23	145																													
育成相談	285	251	536																													
その他の相談	47	12	59																													
計	3,340	896	4,236																													
4	子どもと家庭のテレフォン110番事業	4,168	3,660	子供、家庭、女性に関する問題が複雑、多様化しているなか、子育てや家庭の悩み等をもつ女性を援助するため、電話相談を実施した。 ・電話相談件数（延べ件数） 2,173件																												

5 児童虐待等対応機能強化事業 4,806 4,421

児童虐待の未然防止・再発防止のために親支援プログラム及び市町村専門職対象の法定義務研修を実施した。また、児童福祉施設等を退所した子供の自立支援のために、身元保証人確保対策事業等を実施した。

6 紀州っ子いっぱいサポート事業 234,693 222,435

子供を2人以上育てる家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降（第2子所得制限あり）の就学前児童に係る保育料等の無償化や、一時預かり、ファミリー・サポート・センター事業等の利用料の助成を行う市町村に対して補助を行った。

区 分	市町村数	備 考
保育料等補助	29	補助人数 1,758人
副食費補助	27	補助人数 2,149人
一時預かり等育児支援補助	14	補助世帯数 188世帯

7 児童家庭支援センター運営事業 26,558 26,558

地域に開かれた子育て支援の拠点として、子供や家庭等からの相談の対応、支援等を行う児童家庭支援センターの運営を行った。

- ・相談受理人数 456人
- ・相談件数（延べ件数） 5,327件

8 子育て支援対策臨時特例基金事業 213,727 213,686

子育て支援のための特別対策事業の経費に充当する特例基金の積立てを行った。

9 要保護児童対策等推進事業 109,315 80,564

児童養護施設等の改修に対する補助や、児童養護施設の退所者等に対する生活相談等を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策として、児童福祉施設等における感染症対策に対する補助等を行うとともに、コロナ禍において物価高騰の影響を受けている児童福祉施設等に対し、入居者への安定的なサービスの確保を目的に補助を行った。

10 わかやま結婚支援事業 30,921 17,673

少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の流れを変えるため、出会いの場を創出し、全県的な結婚サポート体制の推進を行った。

- ・県主催婚活イベント 26回実施
- ・わかやま婚活イベント会員登録者数 延べ3,334人
- ・わかやま婚活応援隊登録数 150団体

11 保育士人材確保事業 192,308 184,652

保育士等の安定的確保を図るため、潜在保育士等の就職支援や保育士の労働環境改善への支援、指定保育士養成施設に在学する学生等を対象に保育士修学資金貸付等を行った。また、保育所等への医療的ケア児受入のための体制整備等に対して補助を行った。

- ・潜在保育士等の採用数 19人
- ・保育士修学資金貸付 51人
- ・保育補助者雇上費貸付 1施設
- ・未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付 15人
- ・就職準備金貸付 8人

・医療的ケア児保育支援事業補助

4 施設

12 子ども・子育て支援事業 5,073,147 4,438,420

私立の認定こども園や保育所等の運営に要する経費の負担及び地域子ども・子育て支援事業（子育て世代包括支援センターや放課後児童クラブの運営など）等に要する経費に対する補助を行った。

13 子育て支援員養成事業 7,462 7,391

放課後児童クラブや地域子育て支援拠点事業など子育て支援分野の各事業に従事している者や関心のある者を対象に全国共通の研修制度である子育て支援員研修を実施した。

コース名	修了者数（人）
放課後児童コース	119
地域保育コース（地域型保育）	41
地域子育て支援コース（利用者支援事業）	4
地域子育て支援コース（地域子育て支援拠点事業）	76
計	240

14 児童相談所体制強化事業 32,004 19,243

児童相談所業務の効率化を図るため、各児童相談所に児童虐待緊急対応員等を配置した。また、児童相談所専門職対象の法定義務研修及び勤務年数に応じた体系的な研修を実施した。

15 社会的養護体制整備・促進事業 49,978 44,442

里親支援機関2箇所です里親相談会、サロン、交流会及び研修の開催、里親への相談支援を実施した。また、里親制度普及啓発のため、リーフレットの作成を行った。

16 認定こども園施設整備事業 74,189 58,582

幼保連携型認定こども園の遊具等環境整備(29箇所)及び認定こども園の整備(4箇所)に対して補助を行った。

17 和歌山子供食堂支援事業 6,355 3,020

子供食堂の開設に係る設備購入や設備改修、学習支援等機能強化に係る備品購入等（5箇所）に対して補助を行うとともに、子供食堂と多機関をつなぐ「わかやま子供食堂応援ネットワーク」事業を開始し、食材等のマッチングや子供食堂交流会を実施した。

18 結婚・子育て応援企業支援事業 3,767 1,960

わかやま結婚・子育て応援企業同盟を中心として、仕事と子育てが両立しやすい社会の実現に向けたセミナー等を実施した。また、同盟参加企業の事例紹介集を作成した。

（参加企業・団体：令和5年3月31日現在641社）

19 在宅育児支援事業 135,752 111,562

在宅で第2子以降（第2子所得制限あり）の0歳児を育てる家庭に対し支援を実施した。

・受給者数 1,319人

（前年度繰越分）

1 放課後児童健全育成対策等施設整備事業 19,106 19,106

放課後児童クラブに使用している建物の改築に対して補助を行った。

実施施設	市町村数	箇所数
放課後児童クラブ	1	2

IV 児童措置費

1 児童福祉施設措置費事業 2,532,184 2,481,821

福祉施設における児童の福祉向上を図った。

施設種別等	県内箇所数	県外箇所数	計
乳児院	1	-	1
児童自立支援施設	1	1	2
児童養護施設	8	1	9
児童心理治療施設	1	-	1
自立援助ホーム	7	-	7
母子生活支援施設	4	2	6
助産施設	1	-	1
ファミリーホーム	6	-	6
里親	37	-	37
計	66	4	70

2 児童手当負担金事業 1,842,430 1,830,048

児童の健やかな成長を支援するため、児童を養育している者に児童手当を支給した。

・受給者数 62,081人

V 母子福祉費

1 児童扶養手当給付事業 1,052,615 987,211

父又は母と生計を同じくしていない児童を育成する家庭の生活の安定と自立促進のため、児童扶養手当を支給した。

・受給者数 1,618人

2 ひとり親家庭医療費助成事業 468,018 452,152

市町村が行うひとり親家庭の医療費の支給事業に対して補助を行った。

3 母子家庭等就業・自立支援事業 23,690 20,697

母子家庭の母等の安定した就労を支援し、その経済的自立を図るため、相談体制を整えるとともに、職業能力の向上のための講習会と自立支援給付及び貸付けを行った。

・就業相談（センター） 1,209件

・高等職業訓練促進給付金 12人

・高等職業訓練促進資金貸付金 8人

4 わかやまひとり親家庭アシスト事業 5,172 4,243

ひとり親家庭の自立に向けた相談体制の強化、就労と経済的安定を推進するため、ひとり親家庭見守り支援員を配置し、自立支援プログラムの策定を通じて各種施策の効果的な活用、きめ細かな就業支援を実施した。

5 ひとり親家庭訪問支援事業 3,493 2,957

ひとり親家庭の孤立防止及びひとり親家庭支援制度の周知徹底を図るため、ひとり親家庭に対し、居宅等への訪問や、児童扶養手当現況届期間中の出張相談を行った。

6	養育費確保支援事業	4,576	838	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅等訪問（電話でのヒアリング含む。） 220世帯 ひとり親家庭等に対する養育費の取り決めや支払確保の支援を行った。 ・公正証書作成費用等補助（町村分） 5件 ・弁護士による法律相談 14件 ・同行支援 1件
VI 児童福祉施設費				
1	仙溪学園運営管理事業	48,621	41,868	県立仙溪学園（児童自立支援施設）の運営管理を行った。
長寿社会課				
I 社会福祉総務費				
1	福祉人材センター運営事業	167,023	149,162	福祉人材を確保するため、県福祉人材センターを運営し、福祉に関する広報・啓発や就職相談会の実施、求人・求職登録等を行った。
II 老人福祉費				
1	生きがい健康づくり推進事業	18,600	18,600	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、（福）和歌山県社会福祉協議会に対して補助を行った。
2	社会活動振興・指導者等育成事業	43,921	42,829	高齢者の生きがいづくり、友愛活動指導者の育成等を推進している単位老人クラブ及び（一財）和歌山県老人クラブ連合会等に対して補助等を行った。
3	老人医療費県単独支給事業	3,182	1,919	経済的に弱い立場にある67歳～69歳の高齢者に係る医療費について補助を行った。
4	軽費老人ホーム運営補助事業	289,833	273,326	身体機能の低下等により、自立した日常生活を営むことに不安があつて、家族による援助を受けることが困難な高齢者が利用する軽費老人ホーム運営に対して補助を行った。
5	老人福祉施設整備事業	1,398,974	753,587	社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行った。
			<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 翌年度繰越額 627,850 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・介護老人保健施設 新築1箇所 ・認知症高齢者グループホーム 新築2箇所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 新築1箇所 ・介護医療院 転換改修1箇所 外
6	介護実習・普及センター運営委託事業	12,500	12,030	地域住民への介護知識及び介護技術の普及を図るため、高齢者介護に関する研修等を行った。
7	認知症等ケアサポート推	3,269	2,376	介護職員等の介護に関する知識及び技術の向上を図るため、認知症介護の研修や高齢者

	進事業				
8	介護保険指定事業者指導等事業	1,993,367	1,921,486		権利擁護の研修を実施した。 良質な介護サービスが提供されるよう、指定事業者等に対し、集団指導や実地指導、技術向上等の研修を行うとともに、指定事業者管理システムを用いて情報管理を行った。また、介護事業所等に対する物価高騰等への支援及び新型コロナウイルス感染者が発生した介護事業所等に対する補助を行った。
9	介護保険制度研修事業	2,561	1,808		認定調査員、介護認定審査会委員、主治医等の要介護認定関係者及び地域包括支援センター職員に対し、知識及び技能の修得及び向上を図るため、研修を実施した。 〔研修修了者〕 ・認定調査員研修 386人 ・介護認定審査会委員研修 456人 ・介護認定審査会運営適正化研修 44人 ・主治医意見書記載に係る研修 54人 ・地域包括支援センター職員研修 31人
10	介護保険制度施行事業	15,306,643	15,302,481		介護保険制度の円滑な運営を図るため、市町村に対し、介護給付費及び低所得者の保険料軽減に係る県負担金等を交付した。
11	認知症対策総合推進事業	46,800	33,760		認知症について正しい理解の普及啓発を図るとともに、電話相談窓口の設置や医療従事者に対する研修の実施、認知症疾患医療センターの指定など、地域全体で認知症の人やその家族を支えていくための地域支援体制づくりを行った。
12	地域支援事業交付金事業	845,942	836,085		要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が実施する地域支援事業に対して、交付金を交付した。
13	高齢者権利擁護推進事業	3,284	3,284		市町村及び地域包括支援センターの職員を対象とした高齢者虐待防止専門職相談窓口を設置するとともに、高齢者虐待の対応研修を実施した。
14	地域見守り協力員制度事業	14,428	13,273		地域見守り協力員制度を実施し、地域住民が相互に見守り、支え合う活動を支援した。
15	介護人材確保対策事業	11,711	8,797		介護分野における人材の確保を図るため、高等学校の生徒に対して介護職員初任者研修を実施した。
16	自立支援型ケアマネジメント推進強化事業	4,350	2,183		運動機能が低下し支援が必要となった高齢者が再び自立した生活を送れるよう、リハビリ専門職の派遣や改善効果の発信などにより、市町村や介護サービス事業所に対する支援等を行った。
17	若年性認知症対策支援事業	3,169	3,169		若年性認知症支援コーディネーターの配置等、若年性認知症の人やその家族に対して支援を行った。
18	わかやま元気シニア生き	9,813	9,813		地域貢献や社会参加活動等を希望する高齢者の人材バンクを管理・運営し、登録者の増

19	がいバンク事業 介護人材定着促進事業	167,071	144,166	加や企業・団体等と結びつけるための活動を行った。 介護従事者の離職率の低減を図るために、業務の負担軽減や効率化に有効な介護ロボット等を導入する介護事業所に対して補助を行った。
20	外国人介護福祉士候補者 受入施設学習支援事業	2,610	2,349	インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定（E P A）に基づき、外国人介護福祉士候補者を受け入れている介護施設に対して、日本語学習や介護分野の専門学習に係る費用の補助を行った。
21	外国人介護人材受入支援 事業	4,780	3,763	介護職場への外国人材の円滑な受入れを支援するため、介護事業所と外国人材のマッチングを目的とした相談会等を実施した。
22	コロナにも負けない介護 予防の推進事業	4,366	3,945	高齢者の介護予防を進めるため、介護予防体操の動画を見ながら体操ができるアプリの拡充を行った。また、理学療法士や健康運動指導士等の指導による介護予防体操実践教室をオンラインで実施した。
23	高齢者の助け合いの仕組みづくりによる生きがいづくり事業	1,283	1,036	市町村の生活支援体制整備事業が円滑に進むよう支援するため、研修会の開催及びアドバイザーの派遣を実施した。

(前年度繰越分)

1	老人福祉施設整備事業	1,182,014	1,180,220	社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 改築 2 箇所 ・地域密着型特別養護老人ホーム 新築 2 箇所 ・認知症高齢者グループホーム 新築 1 箇所 ・非常用自家発電設備整備 1 箇所 外
---	------------	-----------	-----------	--

障害福祉課

I 社会福祉総務費

1	重度心身障害児（者）医療費支給事業	1,010,276	975,637	市町村が実施する重度心身障害児（者）医療費助成事業に対して補助を行った。
2	障害者援護事業	6,573,326	6,478,489	市町村が支払う障害福祉サービス事業所等への自立支援給付費等の一部を負担した。 また、障害福祉サービス事業所等における感染症対策及び物価高騰対策に関する支援を行った。
3	自立支援医療事業	2,188,328	2,166,455	障害者総合支援法に基づき、障害者医療費の一部を負担又は給付した。 <ul style="list-style-type: none"> ・更生医療 市町村の更生医療費の一部を負担

- ・育成医療 市町村の育成医療費の一部を負担
- ・精神通院医療 精神障害者に対する通院医療費給付 給付決定数 19,521件
- ・療養介護医療 市町村の療養介護医療費の一部を負担

II 障害者福祉費

1	障害者社会参加促進事業	9,814	8,111
2	特別障害者手当等支給事業	79,908	79,555
3	障害者スポーツ振興事業	32,059	30,178
4	福祉のまちづくり推進事業	1,908	1,218
5	市町村地域生活支援事業	325,927	321,747
6	県相談支援体制整備事業	15,076	15,040
7	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業	1,501	1,130
8	障害福祉従事者資質向上研修事業	15,137	13,497
9	チャレンジド工賃水準倍増事業	17,197	17,134
10	チャレンジド就労サポート事業	11,605	10,355
11	発達障害者支援体制整備事業	45,535	45,320

障害者の社会参加促進を図るため、生活訓練やコミュニケーション支援に係る各種事業を実施した。

事業名	金額	備考
音声機能障害者発声訓練	342	発声訓練等 294人
字幕入りビデオライブラリー	648	貸出本数 572本
盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成研修	1,037	養成人員 1人
オストメイト社会適応訓練	186	参加人員 70人
手話通訳者等の配置	4,832	配置回数 75回
その他	1,066	

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者手当等を支給した。

各種スポーツ大会やスポーツ教室について、感染拡大防止に留意した上で実施した。福祉のまちづくりに関する広報・啓発及び福祉のしおりの作成・配布等を行った。

障害児者の地域生活の向上を図るため、市町村が実施する地域生活支援事業に対して補助を行った。

県から市町村や相談支援事業所等に対して障害者の地域における自立支援に関するアドバイザーを派遣し、地域における相談支援体制の整備を推進した。

視覚と聴覚に重複して障害のある方に、通訳・ガイドヘルパーの派遣を行った。

- ・派遣回数 70回

障害者総合支援法に基づく支援の円滑な実施を図るため、市町村審査会委員やサービスを提供する職員等を対象に研修を行った。

障害者就労支援施設等の利用者の工賃水準の向上を図るため、アドバイザー派遣や販路拡大及び受注促進等のコーディネート等を行った。

障害者の就労を支援するため、居宅介護職員初任者研修及び障害者就労インターンシップ事業を実施した。

自閉症等の発達障害のある人を支援するため、(福)愛徳園に発達障害者支援センター「ポラリス」の運営を委託するとともに、発達障害者地域支援マネージャーを配置し、

12	グループホーム充実支援事業	77,254	82 〔翌年度繰越額〕 77,160	市町村職員等への研修及び市町村等への支援を実施した。 グループホーム世話人等に対し、障害特性等を踏まえた適切な支援を行うために必要な知識や専門性を習得することを目的に研修を実施するとともに、社会福祉法人が行う施設の整備に対する助成の手続きを進めた。 ・新設3箇所
13	地域生活定着支援センター運営事業	33,637	27,239	高齢又は障害を有する矯正施設退所者等に福祉的支援を行うため、地域生活定着支援センターの運営を委託した。
14	障害者虐待防止対策支援事業	1,245	385	障害者虐待の未然防止や早期対応等のため、市町村職員に対する弁護士等への相談体制を整備するとともに、市町村職員及び障害福祉施設従事者を対象とした研修等を行った。
15	発達障害支援者養成事業	720	720	発達障害児の子育て経験のある親がその経験を活かし、同じ障害の子供を持つ親の相談及び援助が行えるように、(福)愛徳園に委託して人材の養成を行った。
16	難聴児補聴器購入費補助事業	1,726	993	身体障害者手帳の対象外となっている軽度及び中等度難聴児の補聴器購入補助を実施する市町村に対して補助を行った。
17	あいサポート運動推進事業	3,291	1,992	様々な障害の特性や必要な配慮を学び、日常生活で障害のある方の見守りやサポートを実践する「あいサポーター」を養成するとともに、外見では分からない障害等のある方が配慮を必要としていることを周囲に知らせる「ヘルプマーク」の交付等を行った。
18	和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営事業	76,025	76,025	情報収集の機会の提供等による視聴覚障害者の福祉増進を図るため、県点字図書館は(福)和歌山県身体障害者連盟、県聴覚障害者情報センターは(一社)和歌山県聴覚障害者協会をそれぞれ指定管理者とし、施設の管理運営を行った。
19	失語症者向け意思疎通支援者養成及び派遣事業	2,974	2,457	失語症者の自立と社会参加を図るため、失語症者向け意思疎通支援者を養成した。
20	障害福祉分野生産性向上推進事業	2,800	2,800	障害者支援施設事業者等が介護従事者の負担軽減に効果のある介護ロボット等を導入する経費に対して補助を行った。
21	障害者芸術文化活動推進事業	3,531	3,387	障害のある人が多様な芸術や文化活動へ参加ができるよう、芸術文化活動を支援する体制を普及するために、相談支援や人材育成研修事業等を実施した。
22	相談センター体育施設整備事業	290,692	160,401 〔翌年度繰越額〕 126,585	子ども・女性・障害者相談センター温水プールの建替え工事を実施した。
23	農福連携推進事業	3,435	3,060	農福連携の取組を推進するための情報発信等を行う県公式ウェブサイトを開設するとともに、新たに農福連携に取り組む農業者が障害福祉サービス事業者等に農作業指導等を行うに際して必要となる経費を支援するため、奨励金を支給した。
24	聴覚障害児の早期支援体制整備事業	8,702	6,630	乳幼児期(0～2歳)における聴覚障害を早期発見し、早期支援に繋げるため、聴覚障害児支援中核拠点を設置・運営した。

(前年度繰越分)				
1	障害者支援施設整備事業	338,292	323,951	社会福祉法人が行う施設の整備に対して補助を行った。 ・新設4箇所
III 児童福祉総務費				
1	心身障害者扶養共済制度事業	168,296	165,260	加入者である心身障害者の保護者が死亡又は重度障害の状態になった場合に、心身障害者に対して年金の給付を行った。
2	在宅リハビリテーション推進強化事業	25,268	25,022	在宅で生活する障害児者に必要なリハビリ、介護者に対する介護方法及び福祉用具に関する助言等の業務について、社会福祉法人に委託した。 ・海草福祉圏域 (福) あおい会 ・有田福祉圏域 (福) 有田つくし福祉会 ・日高福祉圏域 (福) 和歌山県福祉事業団 ・西牟婁福祉圏域 (福) ふたば福祉会 ・東牟婁福祉圏域 (福) 美熊野福祉会
3	重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備事業	1,820	1,820	日常的に医療的なケアを必要とする障害児や重症心身障害児者(医療的ケア児等)が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等コーディネーター養成研修の開催を(福)和歌山つくし会に委託するとともに、関係機関との連携体制構築を行った。
IV 児童措置費				
1	児童福祉施設給付費事業	1,872,968	1,741,277	障害児入所施設等における入所後又は委託後の保護に必要な費用の支弁及び市町村が支払う障害児通所給付費等の一部負担を行った。
V 精神衛生費				
1	精神保健福祉事業	13,382	6,908	精神保健福祉法に基づく措置入院に関する医療費公費負担等を行った。 ・措置入院費支払件数 37件
2	こころのケア対策事業	4,015	1,968	精神障害者及び家族等に対し、嘱託医によるこころの健康相談(家庭訪問含む。)を開催し、その結果に基づき関係機関の紹介、医学的指導及びケースワーク等を行った。
3	精神保健福祉センター運営事業	10,757	9,677	地域精神保健福祉の充実を図るため、精神保健福祉センターによる精神保健福祉に関する知識の普及・啓発、こころの健康づくりのための相談指導を行うとともに、保健所に対し技術指導援助を行った。
4	精神科救急医療体制整備事業	41,245	38,013	休日及び夜間における精神疾患の発症や増悪に対応できる体制及び精神障害者の移送体制を整備することにより、適正な医療の確保及び保護を図った。

				<ul style="list-style-type: none"> ・精神科救急医療施設における外来件数 769件 ・精神科救急医療施設における入院件数 199件
5	障害者就業・生活支援センター運営事業	32,984	30,120	県内7箇所で開催している障害者就業・生活支援センターの運営を委託し、障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行った。
6	精神障害者地域生活支援体制整備事業	10,851	7,151	精神科病院に入院している精神障害者の退院を促進し、地域移行を進めるとともに、再入院防止のためのアウトリーチ活動を行った。また、ピアサポーター推進員を配置し、県内でピアサポーターの養成を進めるとともに、ピアサポーター活用事業を実施した。
7	ひきこもり対策推進体制整備事業	5,441	1,504	ひきこもり地域支援センター（精神保健福祉センター）及び各保健所にて嘱託医等による相談支援等を実施するとともに、ひきこもり支援に携わる人材の養成研修及び県民向けの講演会を開催した。
8	“命”のセーフティネットワーク事業	45,329	43,529	総合的な自殺対策を行うため、自殺対策を実施する団体への補助、県民への啓発を実施するとともに、電話相談窓口及びSNS（無料通信アプリ「LINE」）を活用した相談窓口の運営を行った。
9	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	6,955	6,040	支援拠点機関（子ども・女性・障害者相談センター内）にて、高次脳機能障害者に対する相談支援、普及啓発のための講演会及び研修会を実施した。
10	アルコール健康障害対策事業	560	176	アルコール健康障害に関する知識の普及と県民意識の啓発を図るため、県民向け講演会を開催した。
11	ギャンブル等依存症対策事業	5,913	3,165	ギャンブル等依存症に関する知識の普及・啓発を行った。また、自助グループと連携して個別相談会を開催した。
12	農業によるメンタルヘルスケア推進事業	17,000	11,939	法人が実施する、農業を通じメンタルヘルスに課題を抱えた人の社会参加を支援する事業に要する経費に対し補助を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人1団体、一般社団法人1団体

医務課

I 公衆衛生総務費

1	こころの医療センター事業運営指導事業	1,003,322	1,003,196	県立こころの医療センター事業会計への負担を行った。
2	安心して出産できる医療体制づくり事業	65,795	63,571	周産期母子医療センターに対し補助を行うことにより、運営の安定化を図った。

II 医務費

1	へき地医療対策事業	177,520	177,107	<p>無医地区等へき地における医療対策の一環として、へき地勤務医師の確保及び診療体制の整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治医科大学運営費負担金 128,400 ・へき地医療対策費補助金 48,625 ・その他 82
2	地域保健医療推進事業	497,789	434,331	<p>医療審議会、各専門委員会等を開催し、医療関係者の合意形成を行った。また、物価高騰で影響を受けた医療機関に対し、公定価格により価格転嫁できない負担を軽減するため、支援を行った。</p>
3	救急医療対策事業	612,765	611,298	<p>休日・夜間の軽症救急患者に対応する初期救急医療体制、入院が必要な救急患者に対応する二次救急医療体制及び重篤救急患者に24時間対応する三次救急医療体制等の確保と充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救命救急センター運営費補助金 3施設 210,992 ・救急医療情報センター管理運営 1団体 125,109 ・ドクターヘリ運航事業補助金 1施設 274,400 ・その他 797
4	災害医療対策事業	71,566	69,961	<p>大規模災害時に迅速かつ的確に医療活動を行うことができるよう、県内DMATと連携した災害対応訓練を実施するとともに、医療施設の耐震化への補助や災害医療従事者研修等を行った。</p>
5	医療安全推進対策事業	5,020	4,711	<p>医療に関する不安や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図った。</p>
6	あんしん子育て救急整備事業	26,346	24,926	<p>二次保健医療圏単位で、小児救急医療体制の確保を図るため、小児科専門医が休日又は夜間等の小児救急患者を受け入れる病院に対して、当該診療に係る人件費の補助を行った。</p>
7	子ども救急相談ダイヤル（#8000）事業	7,737	7,340	<p>看護師等による夜間、休日の小児救急患者の保護者向けの電話相談を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績（令和4年4月1日～令和5年3月31日） 8,262件
8	医師確保対策事業	4,708	4,708	<p>県内の地域医療を担う医師及び臨床研修医を確保するため、基幹型臨床研修病院（9病院）による医学生向けの合同説明会及び臨床研修の情報発信等を行った。</p>
9	医師確保修学資金事業	127,100	127,000	<p>将来、県内で小児科、産科、麻酔科、救命救急センター又はへき地医療機関での診療に従事する医師の確保を図るため、修学資金の貸付けを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療医師確保修学資金新規貸与者（和歌山県立医科大学地域医療枠） 10人 ・地域医師確保修学資金新規貸与者（近畿大学医学部和歌山県地域枠） 2人
10	地域医療推進施設設備等	421,178	292,378	<p>医療施設の診療機能の強化のために設備等の整備、有床診療所等におけるスプリングラ</p>

	整備事業				
11	病院勤務医が働きやすい環境づくり事業	16,264	12,590	12,590	一等の設置及び医療機関における新型コロナウイルス感染症対策の強化を行った。処遇改善及び医師確保を図るため、産科・産婦人科医師、助産師及び新生児医療に従事する医師に対して支援を行った。
12	地域医療支援センター運営事業	56,896	50,245	50,245	和歌山県立医科大学に委託し、県内の医療機関等の状況把握及び分析や和歌山県立医科大学県民医療枠及び地域医療枠医師、近畿大学医学部和歌山県地域枠医師の卒後研修体制の整備を図った。
13	医療勤務環境改善推進事業	22,491	2,443	2,443	和歌山県医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関が行う勤務環境改善の取組について、支援を行った。
14	地域医療介護総合確保基金事業	2,235,392	2,234,146	2,234,146	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための経費に充当する基金を積み立てた。
15	出産できる環境を堅持するための産科医師支援事業	28,440	10,824	10,824	出産できる環境を堅持するため、不足する産科医師の確保対策や産科医師の当直応援に対して補助を行った。
16	病床機能の分化・連携のための体制整備事業	176,538	164,755	164,755	地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を進めるため、高度急性期病床整備や病床再編に対して補助を行った。
17	緊急時医師派遣・若手医師支援事業	44,000	44,000	44,000	医師不足の医療機関に対する指導医の派遣体制を構築することにより、医師不足の解消と地域医療に従事する若手医師のキャリア形成支援を一体的に行った。
18	地域医療を担う若手医師育成事業	39,000	37,443	37,443	へき地医療等に従事する若手医師の能力向上を図るため、和歌山県立医科大学に委託し、専門的な研修を行った。
19	在宅医療推進事業	6,719	6,050	6,050	在宅医療に係る県民向けの講演会を実施するとともに、退院後を見据えた支援を実施できる看護師等の養成を行った。
20	外国人患者受入体制整備事業	292	229	229	外国人患者にスムーズに対応できるよう、医療機関向けワンストップ窓口を設置した。
21	ドクターヘリ格納庫・ヘリ給油施設整備事業	300,815	296,110	296,110	平時の救急医療体制の充実と大規模災害時の救援体制の強化を図るため、ドクターヘリ格納庫及び給油施設を整備した。
22	大規模災害時における災害医療体制の強化事業	2,653	2,539	2,539	和歌山県内での大規模災害発生時の災害急性期において、日本DMAT隊員と協力して医療救護活動を行うことができる和歌山県ローカルDMATの養成を行った。
23	産婦人科医師緊急確保対策事業	82,000	82,000	82,000	不足する産婦人科医師の確保を図るため、県内公立病院へ医師を派遣する県外大学に対して支援を行うとともに、公立大学法人和歌山県立医科大学に寄附講座を設置した。

III 保健師等指導管理費

1	看護職員充足対策事業	226,953	226,579	226,579	看護職員の確保充実のため、看護学生の県内就職対策として修学資金貸付等を行った。 ・看護職員修学資金貸付金 46人 19,752
---	------------	---------	---------	---------	--

				<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山県ナース章 14人 438 ・新人看護職員研修事業補助金 29病院 8,592 ・外国人看護師候補者研修支援事業補助金 2施設 2,092 ・看護職員処遇改善事業補助金 28病院 195,220 ・その他 485
2	ナースセンター事業	11,109	10,982	看護職員確保対策として再就業促進、離職防止のための「ナース相談窓口」を設置するとともに、看護職員届出制度の努力義務化に伴う登録システムの運用・サテライトの設置等、潜在看護職員の復職支援を行った。
				<ul style="list-style-type: none"> ・就業者数 180人
3	病院内保育所設置促進事業	48,352	46,317	看護職員の離職防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所運営事業に対して補助を行った（16施設）。
4	看護職員養成強化対策事業	63,300	61,085	看護職員の養成強化を図るため、看護師等学校養成所に対し運営費の補助等を行った（5施設）。
5	地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援事業	2,129	1,669	看護職員の特定行為研修受講を推進するための助成や、訪問看護に関心のある看護職員を対象に入門プログラム研修を行うとともに、保健師の実践及び専門能力の育成を図る研修を行った。
6	感染管理認定看護師確保支援事業	3,608	1,045	感染管理認定看護師の確保対策として、研修の受講費及び代替雇用経費に対する支援を行った（1人）。
IV 看護学校費				
1	高等看護学院運営事業	56,217	52,923	県立高等看護学院において、助産師及び看護師の養成を行った。
				<ul style="list-style-type: none"> ・高等看護学院運営 40,373 ・看護学科養成 学生数 145人 10,578 ・助産学科養成 学生数 5人 1,972
2	なぎ看護学校運営事業	60,118	58,431	県立なぎ看護学校において、看護師の養成を行った。
				<ul style="list-style-type: none"> ・なぎ看護学校運営 学生数 109人 58,431
V 医科大学費				
1	公立大学法人運営事業	10,125,101	9,761,046	(大) 和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源として、運営費交付金等を交付し、法人の設立団体として運営支援を行った。
			<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 2px 5px; display: inline-block;"> 翌年度繰越額 320,320 </div>	

健康推進課

I 児童福祉総務費

1	乳幼児医療費助成事業	631,445	588,776	子育て世帯の経済的負担軽減のため、乳幼児医療費の自己負担分を助成する市町村に対して補助を行った。
---	------------	---------	---------	--

II 公衆衛生総務費

1	母子保健推進事業	62,062	26,001	母子保健に関する調査及び研修や新型コロナウイルス感染症に係る妊産婦への支援を行った。
2	先天性代謝異常等検査事業	10,148	8,798	先天性代謝異常等の早期発見を図るため、新生児について血液によるマス・スクリーニング検査を実施した。 〔検査数〕 ・先天性代謝異常 5,967件 ・副腎過形成症 5,963件 ・ガラクトース血症 5,979件 ・クレチン症 6,026件
3	母子保健医療費助成事業	115,919	107,222	小児慢性特定疾病児童に対する医療費公費負担及び未熟児に対する医療給付を実施した。 ・小児慢性特定疾病 540人 ・養育医療（未熟児） 85人
4	乳幼児発達相談指導事業	2,719	2,256	心身の成長発達のための支援を必要とする乳幼児について、その保護者に対し、発達に関する指導助言等を行った。
5	こうのとりのサポート事業	77,210	46,571	不妊に悩む夫婦に対する経済的支援として、治療費の一部助成及び精神的不安軽減のための相談事業等を実施した。 ・特定不妊治療費助成 154件 ・一般不妊治療費助成 463件 ・不妊専門相談 84件
6	栄養改善指導事業	16,542	8,655	栄養改善指導及び特定給食施設指導を実施した。 ・特定給食施設指導数 242施設 ・栄養士免許交付数 78人
7	健康長寿のための地域・職域連携事業	6,878	3,823	地域、職域、学校等の連携や、健康推進員制度をはじめとした、地域に根ざした健康づくり運動を展開した。また、受動喫煙防止の周知を行った。 ・健康推進員 30市町村 2,204人養成
8	健康長寿わかやま県民運動推進事業	5,506	2,562	県民の健康意識の高揚を図るため、わかやま健康づくりチャレンジ運動を全国健康保険協会和歌山支部との共同で実施した。また、学校への出前講座等で活用するための健康教育教材の配布等を行った。 ・わかやま健康づくりチャレンジ運動登録事業所数 767事業所

9	みんなで実践！健康づくり運動ポイント事業	3,037	2,100	<ul style="list-style-type: none"> ・わかやま健康推進事業所認定事業所数 218事業所 運動習慣の定着や自治会活動を通じた地域密着の健康づくりを推進するため、専用のウェブサイト及びアプリを活用した「わかやま健康ポイント」の普及啓発を行った。
III 結核対策費				
1	結核予防事業	7,827	3,941	結核患者の接触者及び治療終了者の健康診断等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・接触者健診受診者 221人 ・管理検診受診者 45人
2	結核医療費助成事業	15,568	6,381	結核患者の医療費公費負担を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・法第37条の2（一般患者） 679件 ・法第37条（入院勧告患者） 52件
3	結核予防啓発事業	3,008	1,816	地域の特性に配慮した結核対策の推進、結核予防思想の普及、研修等を実施した。
IV 予防費				
1	市町村健康増進事業支援事業	61,540	57,800	健康増進事業の適切な推進、県民の保健意識の向上及び壮年期からの健康増進を図るため、市町村が実施する各種保健事業（健康教育、健康相談、訪問指導等）に対して助成を行った。
2	がん対策推進事業	62,088	54,349	がん診療連携拠点病院等の機能強化、がん登録の推進、市町村が実施するがん検診の受診率向上の取組に対する助成を実施した。
3	伝染性疾患予防対策事業	1,953	1,092	感染症の発生を未然に防ぐとともに、発生時のまん延を防止するため防疫措置等を行った。
4	予防接種対策事業	11,083	9,882	定期予防接種に係る健康被害者への救済給付及び予防接種後健康状況調査を実施した。
5	結核・感染症発生動向調査事業	4,955	4,647	結核その他の感染症について、感染防止の有効な対策を樹立するため、発生及び流行情報の収集と還元及び検査を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・発生届出数（結核）令和4年1月～12月 129件 ・指定届出機関（定点医療機関）数 72医療機関
6	エイズ予防対策事業	3,348	2,224	エイズについての正しい知識の普及啓発を図るとともに、保健所における相談及び検査体制の充実等を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 125件 ・検査件数 198件
7	難病対策事業	1,675,483	1,585,838	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく、国の指定難病338疾病等の難病患者に対する医療費公費負担等を実施した。

8	ハンセン病対策事業	1,230	684	ハンセン病であった方々への支援やハンセン病についての正しい知識の普及啓発を行った。
9	原爆被爆者対策事業	76,409	70,386	原爆被爆者健康診断（一般検査、がん検査、精密検査）、健康管理手当等各種手当の支給及び介護保険サービス利用費の一部助成を行った。
10	難病患者相談支援事業	1,134	754	神経難病患者の在宅支援、入転院の調整及び各保健所における医療相談、訪問相談等により難病患者、家族の療養支援を行った。
11	感染症対策事業	24,937,892	22,615,145	感染症指定医療機関の医療体制や相談窓口の設置を行うとともに、感染症病床の確保や医療従事者への支援等、新型コロナウイルス感染症対策を行った。
12	難病・子ども保健相談支援センター運営事業	2,538	1,630	難病患者、家族等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談支援を行った。
13	肝炎対策事業	95,180	63,999	肝炎ウイルス検査や肝炎治療に係る医療費助成を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・肝炎ウイルス検査受診者数 185人 ・肝炎治療受給者証(インターフェロンフリー)交付数 97件 ・肝炎治療受給者証(核酸アナログ製剤)交付数 734件
14	人工呼吸器利用者の電源確保事業	800	394	長期停電発生時においても人工呼吸器使用を可能とするため、在宅人工呼吸器利用者に非常用発電機を無償貸与する医療機関に対して補助を行った。
15	在宅難病患者療養支援事業	3,448	540	在宅で療養する難病患者の家族の体力的及び心理的負担を軽減するため、在宅難病患者の一時入院に対して支援を行った。
16	がん検診体制強化事業	7,068	2,507	市町村のがん検診実施状況の分析や、がん検診従事者に対して研修を行った。
17	若年がん患者支援事業	5,216	2,250	若年がん患者の希望に沿った生き方を支援するために、妊孕性温存治療及び在宅療養に係る助成を行った。
18	大腸がん受診率向上対策	13,000	13,000	検診受診率が低く、死亡率の高い大腸がんについて、ナッジ理論等を活用して受診率向上につなげるための個別勧奨を行った。

V 医務費

1	歯科保健対策事業	1,296	533	歯の健康を含む口腔の健康を促進することによる県民の健康づくりとして、和歌山県口腔保健支援センターを運営し、フッ化物洗口導入に対する支援を行った。
2	和歌山県障害児（者）・高齢者歯科口腔保健センター運営事業	15,105	15,085	（一社）和歌山県歯科医師会を指定管理者として、和歌山県障害児（者）・高齢者歯科口腔保健センターの管理運営を行い、一般歯科診療所では治療が困難な障害児（者）及び高齢者に対して歯科診療等を提供した。
3	子供のむし歯ゼロ推進事業	324	180	むし歯になりにくい口腔内環境を実現するため、妊婦期からの歯科保健に関する正しい知識の普及と学齢期における適切な予防措置につなげるための普及啓発を行った。

国民健康保険課

I 老人福祉費

1	後期高齢者医療費支給事業	11,870,332	11,870,332	75歳以上及び65歳～74歳の一定の障害認定を受けた人に対する医療給付に要する経費の県負担分を交付した。
2	後期高齢者医療財政安定化基金事業	330	74	後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増による財源不足への資金の貸付け及び交付を行うための基金を積み立てた。
3	後期高齢者医療制度充実対策事業	3,541,882	3,541,882	後期高齢者医療制度の安定化を図るため、被保険者への保険料軽減措置に係る県負担分を交付した。また、高額な医療費に対する支援に係る県負担分を交付した。 ・保険基盤安定制度負担金（保険料軽減に対する助成） 2,712,630 ・高額医療費負担金 829,252

II 国民健康保険連絡調整費

1	国保財政健全化対策事業	226,065	207,486	地方単独福祉医療の実施に伴い国費が減額される市町村に対して補助を行った。
2	国保制度充実対策事業	4,871,715	4,713,041	国民健康保険制度の安定化を図るため、被保険者への保険料軽減措置等に係る県負担分を交付した。また、高額な医療費に対する支援に係る県負担分の国民健康保険特別会計への繰出しを行った。 ・保険基盤安定制度負担金（保険料軽減等に対する助成） 3,887,217 ・高額医療費負担金（特別会計への繰出し） 825,824
3	国保保険給付費等交付金事業	5,741,686	5,422,910	市町村の国民健康保険財政の安定化を図るため、保険給付費等交付金を市町村に交付するための経費等に係る県負担分の国民健康保険特別会計への繰出しを行った。
4	特定健診・特定保健指導支援事業	130,272	130,272	市町村が行う特定健康診査及び特定保健指導に係る県負担分の国民健康保険特別会計への繰出しを行った。

薬務課

I 医務費

1	臓器移植推進事業	14,283	14,274	県臓器移植コーディネーターを常勤設置し、県民や医療機関等への普及啓発活動と県内の臓器移植体制の整備及び医療機関等の関係機関との連絡調整を行い、臓器移植の推進を図った。 ・臓器移植普及推進月間 令和4年10月1日～31日
---	----------	--------	--------	--

II 薬務費

1	薬局等適合性調査事業	22,103	19,936	品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するために、医薬品等製造業、製造販売業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務を行った。また、物価高騰で影響を受けた薬局に対し、公定価格により価格転嫁できない負担を軽減するため、支援を行った。
2	医薬品等監視指導事業	3,515	3,225	不正不良医薬品等の流通を防止し、医薬品等の安全対策の推進を図るため、医薬品等製造業者、販売業者、毒物劇物製造（輸入）販売業者等に対して監視指導及び講習会を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・薬事監視件数 982件 ・違反指導件数 42件
3	医薬品安全使用推進事業	9,798	9,352	医薬品に係る安全性及び有効性の確保を図り、県民により良い医療を提供できるよう、薬局と医療機関の連携推進や後発医薬品の使用促進等を行った。
4	麻薬等取締対策事業	1,413	1,300	麻薬、覚醒剤等の事犯を防止するため、取扱者等に対する立入検査、指導、取締り及び講習会を実施するとともに、不正大麻、けしの取締りを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・麻薬取扱者件数 2,999件（令和4年12月31日現在） ・麻薬等監視 1,445件（令和4年1月1日～12月31日） ・不正けし除去実績 131件（21,433株）
5	薬物乱用対策事業	7,514	6,895	麻薬、覚醒剤、大麻、危険ドラッグ等の薬物乱用を防止するため、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動、麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動及び学校における薬物乱用防止教室を実施するなど県民に対し広く啓発を行った。また、県内9箇所（10箇所）の薬物乱用防止指導員地区協議会を中心として、地域に密着した啓発活動を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 令和4年6月20日～7月19日 ・麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動 令和4年10月1日～11月30日 ・指導員が実施した啓発活動 延べ332回 ・わかやまNO! DRUG! フェスティバル 県内中学校10箇所で開催 <p>和歌山県薬物の濫用防止に関する条例に基づき、危険ドラッグへの迅速規制に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知事監視製品指定数 226製品 ・健康被害事例数 なし
6	献血推進対策事業	4,038	3,689	安定した血液の需給体制を確保するため、献血思想の普及向上、成分献血に関する知識の啓発、若年層をはじめ、より多くの企業や団体に理解を得られるような啓発事業を展開した。 <ul style="list-style-type: none"> ・愛の血液助け合い運動 令和4年7月1日～31日 ・「はたちの献血」キャンペーン 令和5年1月1日～2月28日

7	骨髄バンク普及推進事業	1,401	1,347	<p>ドナー登録の促進を図るため、県民に骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発を行い、献血時にドナー登録ができる献血併行型ドナー登録会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none">・骨髄バンク推進月間 令和4年10月1日～31日・新規登録者数 217人
8	医薬品等緊急対策事業	10,075	9,587	<p>地震等大規模災害発生時及び毒物劇物による中毒等緊急を要する時に必要となる医薬品の備蓄等を行うとともに、大規模災害発生時の毒物劇物の流出による二次災害防止のための安全管理体制の構築を図った。</p> <ul style="list-style-type: none">・災害対策用医薬品の備蓄の協定・抗インフルエンザウイルス薬の保管管理業務委託・新型コロナウイルス感染症対策医療物資の備蓄・新型コロナウイルス感染症治療薬の供給体制整備